

論題：政治的意思決定におけるマーフィーの法則

講演：村瀬英彰（名古屋市立大学）

【要旨】

経済の特定部門で発生した不正不全に起因して経済がそのパフォーマンスを低下させたとき、民主主義制度の下で多数票獲得を目指す政治家は、その特定部門に対して一般投票者が抱く敵意や反感を含む処罰感情に応えるという制約に服しながら経済政策を立案しなければならない。本報告では、こうした感情制約が立案される政策のポジションや政策実行のタイミングにいかなる歪みを生じさせるのかを議論する。とくに、投票者の処罰感情は処罰的な政策がいったん実行されると充足され希薄化するという事前・事後の変化を伴うものである点を考慮し、こうした投票者サイドの時間的非整合性に直面する政治家の政策操作が政策の振幅や問題解決に有益な政策の実行遅延をもたらすことを示す。